

2019年度高等教育推進センター 共同研究助成報告書

目 次

<指定研究>

高等教育マネジメントに資するSD実質化の実践的研究

研究代表者 教育学部・准教授 江原 昭博……1

IRにおける公開情報の現状と課題～ファクトブックに着目して～

研究代表者 高等教育推進センター

専任講師 三井 規裕……3

<公募研究>

大学の外部評価と連動した内部経営管理システムの構築—高等教育推進の視点から—

研究代表者 経営戦略研究科・教授 石原 俊彦……6

Research & Development of Assignment Version of Web App for Sentence Construction Practice

研究代表者 教務機構 言語教育研究センター

言語特別講師 Oliver ROSE……9

異なる言語教師対象における研修による教師のビリーフの変容

研究代表者 人間福祉学部・准教授 村上 陽子……12

※所属部署・役職は2019年度のものであります。

高等教育マネジメントに資する SD 実質化の実践的研究

研究代表者

教育学部准教授 江原昭博

【研究目的】

研究代表者は、スーパーグローバル大学創成支援事業をはじめとする申請事業、第3期認証評価制度への対応、一般補助金や特別補助金への対応等、本学における各種プロジェクト、教職協働による取り組み、あるいは本研究のような共同研究に携わってきた。さらに本学専門職大学院の経営戦略研究科における大学院科目「大学運営」の担当を2016年度から担い、当該講座を通じて本学のみならず、他大学の教職員をも対象とする全国的なプロジェクト、広い意味でのSDを自ら企画運営してきた。特に大学運営科目における他大学教職員も含めた様々な経験を通じて、年々「実質的なSD」の必要性を痛切に感じている。そうした知見から導き出された今回の研究目的も大きく分けて2つ。ひとつは高等教育のマネジメントに関連する総合的な知見の獲得、そしてもうひとつはその知見の具現化である。

1つ目の目的については、複数回を予定している研究会を通じて研究代表者が準備する各回の中心的な 이슈の研究を通じて理解を深めること。各回の研究会は担当者の発表とそれ以外の共同研究者によるディスカッションを中心に進めた。

2つ目の目的については、体得した知見の文字化、つまり論文化を通じて具現化すること。基礎的研究においてはまずは言語化することを目的としたが、本研究においてはそこから一歩進め、より体系化された章立てに基づいて、各共同研究者は自らの担当分野について執筆を進め、研究代表者は編集主幹として論文全体を主査し、自らも執筆を進めた。

【研究メンバー】

江原 昭博(教育学部)、白坂 建(高等教育推進センター)、八木 寛人(国際連携機構)、佐々木 靖典(総合企画部)、久保田 健介(総務・施設管理課) 池部 雅崇(研究推進社会連携機構)、林 晋太郎(学生生活動支援機構)

【研究計画】

前半は、昨年度行った高等教育のマネジメントの基礎的研究を発展させた。各国(イギリス、中国、ドイツ、フランス、インド、アメリカなど)の高等教育と比較した政策論や行政論からの横の広がりに加え、日本における高等教育の歴史、現在、将来を踏まえた縦軸の流れについても発展的・実践的な理解を深め、さらに高等教育の現状として今の高等教育運営にスポットライトを当て、各人の日常業務との連関から感じる手の届く感覚を養った。共同研究者による輪読を土台にして統括責任者による多角的な情報展開を元に議論を広げた。

後半は実践的な内容に入り、丁寧に集めてきた各種情報や積み上げてきた知見について、他

所の実践例を調査し自らの研究方向との比較検証を通じて、実践性を積み上げた。具体的な方法としては前期同様、各種情報収集を引き続き進めると同時に、それらの知見を論文作成につなげていく方向性を探索的に同定していく作業も進め、論文作成に向けての章立てや方針策定など具体的な作業もこの時期から取り組んだ。

【研究成果】

2018年度の基礎的研究に引き続き、実践的研究での本研究において到達目標は、前述のとおり2つあり、共同研究全体を通じて体得した知見の文字化、つまり論文化による知見の具現化である。この論文自体が本共同研究のわかりやすい形での現物的成果となる。2つ目は論文の知見の基盤となる研究会を通じての高等教育マネジメントの理解であり、その内容は1つ目の成果としての論文となるが、この2つ目の成果は、その研究会における活動そのものであり、それらの活動を通じた新しい形の実現可能性の高い教職協働の具体的なアクションそのものであり、展開可能で持続可能性の高い活動の模索である。このことは基礎的研究から変わりはない。他所への展開、将来的な発展、研究活動の継続、全てを見据えた実質的な教職協働の形（SD）の開発である。高等教育機関運営の高度化を支えるSDの方策についての研究へと成長を進めているところである。

さらに共同研究として進めてきた成果は、研究過程における教職協働を通じた大学マネジメントを見据えた真のSD、論文執筆における教職協働を通じた大学マネジメントに関する知見の具現化、その両者において共同研究という形が必然であることが明らかになった点である。さらに本研究は基礎的な研究を積み上げることから少しずつ高度化を図ることを目指しているわけであるが、実践的な意味で進化できている点である。実際には今後の発展を見越した発展段階に応じた研究の広がりから、将来的な研究の進展を考慮した活動が進められている。

本学は2020年度に第3期の認証評価を受審するが、本共同研究における成果をなんらかの形で活かしていくために、研究の方向性のズレを避けるために共同研究での議論を活用し、そのことを通じて内部質保証の構築や三つのポリシーの導入における基礎的な知見を改めて確認していくものである。

2019 年度高等教育推進センター共同研究 「IRにおける公開情報の現状と課題ーファクトブックに着目してー」 報告書

研究代表者：三井 規裕（高等教育推進センター）

共同研究者：江原 昭博（教育学部）

永井 良二（高等教育推進センター）

1. 本研究の目的

各大学の IR 公開情報は、大学全体の情報を統一してまとめているものから、各部局によってまとめられたものを掲載するなど様々である。このような状況において、主に IR の活動の一環として作成されるファクトブックに焦点を当てる。ファクトブックとは、その大学の運営上、重要なデータを見やすい表やグラフの形に整理し、意思決定や判断の支援のために供されるもの（寫田 2015）といわれる。そこで、本研究では先行する国内の大学でどのような情報が公開されているかを調査し、ファクトブックによる意思決定や判断の支援の現状と課題を明らかにする。具体的には、1) 各大学がファクトブックに掲載している共通指標はどのようなものがあるか 2) 各大学がファクトブックを通じて「誰に」「何を」「どのように」伝えようとしているのか 3) 公開にむけてどのような可視化ツールを活用しているかの 3 点について調査を行う。なお、今回の研究ではあくまで公開されている情報を参考にしており、非公開の大学の情報は確認できていないことを加えておく。

2. 調査対象・方法

国立大学、公立大学、私立大学の 789 校を調査対象とした。まず、2019 年 9 月から 11 月で各大学の Web ページからファクトブックの公開状況調査を行った。ファクトブックを検索するに当たって、各大学のトップページにある「サイト内検索」から「ファクトブック」または「データ集」と入力した。トップページに「サイト内検索」がない大学は、情報公開ページを確認し、類似の資料があるかを確認した。次に、公開している大学のファクトブックから、掲載されている主な情報や公開形式を整理し、最後にファクトブックを公開している大学を対象に活用状況について聞き取り調査を行った。

3. 結果

国立大学・公立大学・私立大学 789 校の内、経年比較や他大学との比較を見やすい表やグラフ形式に整理して公開している大学は、17 校であった（表 1）。使用されている指標を大きく区分すると、教育情報（入学状況、在籍情報、設置学部・研究科情報、就職状況、卒業状況）、研究情報、社会貢献（産学連携・地域貢献）、国際化の状況、大学運営（教職員数、財務）、ベンチマーク、アンケート結果（学生調査・授業評価・卒業時調査）であった。ただし、具体的に掲載する指標は、大学の規模や各大学におけるファクトブックの役割から、先に示した指標全てを掲載しているわけではなかった。公開している大学の中

にはアンケート結果を中心にファクトブック（学生調査・授業評価・卒業時調査）を作成している状況も見られた。

指標については、上記に示した通りであるが、大学の規模によって情報量に差があった。単純にページ数でみた場合、PDFで20頁から200頁程度と、ポイントを絞ったものから詳細に掲載しているものまで様々であった。ベンチマークを掲載しているのは17大学の内6大学であった。外部の情報等を活用し、社会からの評価など多様な視点からベンチマークを掲載していたのは、神戸大学と九州大学の2大学のみであった。また、1大学を除いて共通して掲載されていたのは、入試に関するベンチマークであった。

公開形式は、PDF（冊子形式）・パワーポイント資料をPDFにしたもの・Webページ（静的もしくは動的）にわかれた。Webページの動的とは、公開用に専用のツールを使用しており、閲覧者が確認したい年度や学部の情報を選択し、簡易的に操作できるものである。専用ツールを使用していると思われるのは、静岡大学・九州大学・鹿児島大学・平成国際大学・駒澤大学4大学であった。

ファクトブックを公開している大学に聞き取り調査をおこなった。ファクトブックを作成するにあたっての主な目的は1) 認証評価での活用 2) IRが持っているデータをまとめ、他の部局にIRに関心を持ってもらうことであるとの回答があった。また、原則、利用対象者は学内の関係者であった。しかし、大学によっては、学内のデータを収集し経年比較を中心に、グラフ化によってわかりやすくまとめたこと、既に何らかの形で各部局等によって公開されているデータであることから学外に公開したとの回答もあった。

4. まとめと課題

今回、789大学を対象にファクトブックの調査を行った結果、公開していたのは17大学であった。さらに17大学の内ベンチマークを掲載していたのは6大学であり、社会からの評価など多様なベンチマークを掲載していたのは2大学のみであった。

ファクトブックは、意思決定や判断の支援を目的としている。そのために、収集したデータによって現状把握・評価・課題を特定していくものであるとするならば、現在公開されているファクトブックは、意思決定や判断の支援に対し、現段階では現状把握のために提供されていると考えられよう。目的に対し、現状を把握し、行動を起こさせるためには、さらなる改善が必要である。

今後の課題として、経年比較でグラフ化されたファクトブックを作成し、公開している大学は17大学であったことから、その他の大学の状況について調査していく必要がある。また、ファクトブックが意思決定や判断の支援に供するものであるためには、現状把握から評価し、課題を特定することが必要であろう。大学全体としての取り組み以外に、各大学の部局によるデータに基づいた改善の事例にも範囲を広げて調査していく必要がある。

参考文献

鳥田敏行(2015)ファクトブック作成に向けた大学概要の活用について、情報誌『大学評価とIR』、第1号, pp. 31-38.

表1 ファクトブックを公開している大学一覧

大学名	主なベンチマーク(1)	主なベンチマーク(2)	グラフの種類	公開形式	URL	備考
1 北海道大学	・学士課程入学者の出身地域別 入学状況(他大学) ・就職率・留学生数等(設置者別 平均との比較)	—	・棒 ・折れ線 ・円	Web(静的)	https://www.hokudai.ac.jp/pr/publications/fact/	
2 茨城大学	—	—	・棒 ・折れ線 ・円	パワーポイント資料	https://www.ibaraki.ac.jp/generaInfo/factbook/index.html	
3 静岡大学	—	—	・棒 ・折れ線	Web(動的)	https://ir.shizuoka.ac.jp/graph	タイトルなし。グラフ一覧として掲載
4 神戸大学	・大学の規模比較 ・世界ランキング ・志願状況の比較 ・各種資格試験合格状況 ・研究論文・科学研究費助成事業 ・企業共著論文	・外国人留学生受け入れ ・ダブルディグリー、ジョイント ディグリープログラム ・国際化の状況 ・財務状況	・棒 ・折れ線 ・円 ・散布図	PDF	https://www.kobe-u.ac.jp/info/outline/datashiryoushuu/index.html	タイトル:「データと資料が語る神戸大学の今の姿」
5 九州大学	・大学の規模比較 ・人気企業就職 ・世界ランキング ・学長からの評価 ・社会人からの評価 ・高校からの評価 ・政財界への人材輩出 ・子供に入学してほしい大学	・一般入試合格者入学の比率 ・各種資格試験合格状況 ・論文の量と質 ・学生の海外派遣状況 ・産学連携 ・財務状況 ・科学研究費助成事業	・棒 ・折れ線 ・円	PDF Web(動的)	https://www3.ir.kyushu-u.ac.jp/data-info/public/datacollections/factbook_2019 https://www3.ir.kyushu-u.ac.jp/data-info/public/datacollections/factbook-online	
6 鹿児島大学	・志願倍率 ・入学定員充足率	—	・棒 ・折れ線 ・バブルチャート	Web(動的)	https://www.kagoshima-u.ac.jp/ir/	
7 岩手医科大学	志願状況・合格者の入学比率	—	・棒 ・折れ線 ・散布図	PDF	http://www.iwate-med.ac.jp/wp-content/uploads/3984e8bc86a5e855b14dba461673db35.pdf	タイトル:「Educational Data Book」
8 平成国際大学	—	—	・棒 ・円 ・エリアチャート	Web(動的)	https://www4.hiu.ac.jp/IRdata/basic.php	タイトル:「IRデータ」
9 昭和音楽大学	—	—	・棒 ・円	Web(静的) PDF	https://www.tosei-showa-music.ac.jp/guide/information/ir/	タイトル:「IRレポート」
10 桜美林大学	—	—	・棒 ・折れ線	PDF	https://www.obirin.ac.jp/about/information_disclosure/factbook.html	表を中心に掲載
11 駒澤大学	—	—	・棒 ・折れ線 ・エリアチャート	Web(動的)	https://www.komazawa-u.ac.jp/about/factbook/	
12 上智大学	—	—	・棒 ・折れ線 ・円	PDF	https://www.sophia-sc.jp/info/factbook.html	
13 京都外国語大学	・ブランド力調査	—	・棒 ・折れ線 ・円	PDF	https://www.kufs.ac.jp/public_information.html	
14 久留米工業大学	—	—	・棒 ・レーダーチャート	PDF	https://www.kurume-it.ac.jp/kenkyu/ir.html	単年度および前年度比較が中心
15 九州ルーテル学院大学	—	—	・棒 ・折れ線 ・円	PDF	https://www.klc.ac.jp/disclosure/pdf/factbook2018.pdf	
16 岩手県立大学	—	—	・棒 ・折れ線	PDF	https://www.iwate-pu.ac.jp/factbook2018%EF%BC%88HP%EF%BC%89.pdf	
17 大阪府立大学	—	—	・棒 ・折れ線 ・円	PDF	https://www.upc-osaka.ac.jp/about/data/opu_data/	タイトル:「データで見る公立大学法人大阪府立大学」 表を中心に掲載

・2020年4月14日現在 ・「—」は該当する項目がないことを表す

・ファクトブックの定義は鳥田(2015)を参考としつつ、棒・折れ線等で経年変化を可視化しているものとした。上記以外の大学でもファクトブックとして公開している大学は存在するが、表形式や文字情報を中心としたものは、対象外とした

共同研究成果報告書

大学の外部評価と連動した内部経営管理システムの構築 —高等教育推進の視点から—

代表者 石原俊彦（経営戦略研究科）

研究目的

効果的な高等教育の推進には、それを支える大学内部の経営管理システムの構築が不可欠である。たとえば、英国の大学ランキング（Times Higher Education; THE）のような外部からの大学評価に注目するにしても、その大学評価の基準と連動する大学組織内部の経営管理指標（KPI）の設定が求められる（外部指標と内部指標の連動）。もちろん、内部管理指標を設定する前提として、3年後、5年後、10年後をイメージする中長期の経営戦略の策定が不可欠であることは言うまでもない。こうした経営戦略の策定には、大学設立の理念（関西学院の場合には「Mastery For Service」）を構成員全員でどう共有するかといった問題もある。さらには、KPIの進捗度管理を通じて、大学が提供する教育研究等サービス全般を向上するための経営管理体制の構築が求められる。その経営管理体制では、ガバナンス・組織編制・人材配置・人材育成・人事評価・予算・資金・情報システム・監査・施設等の再構築が課題となる。

大学経営には、こうした内部経営管理体制の構築が、実践的な経営管理のアプローチに基づいて実現できていないという深刻な問題が生じている。例えば、大学職員の人材育成には大きな問題がある。現在、多くの大学では、経営管理に習熟した専門性の高い大学職員が育成されていない。学校法人の評議員に外部の民間企業の関係者は多くても、内部の常任理事や大学組織の中核となる職員は、多くの場合、大学教員（一部には経営学の研究者が含まれている）あるいは経営管理の専門性を十分に有しない職員から構成されている。さらに、財務管理や情報管理だけでなくリーダーシップや動機付けの手法を熟知しない大学職員が管理職では、実勢的な大学の経営管理は困難である。専門性の高い大学職員の育成は、すべての大学で経営を展開する際に必須の課題である。

大学関係者からは、PDCAのマネジメントサイクルを重視する民間企業的な経営手法の導入に批判的な指摘も少なくない。しかしながら、それらの批判の多くは、民間企業の経営を支える経営管理の考え方を正確に理解した立場からの指摘ではない。こうした批判にこそ、経営管理の手法が浸透していない大学経営の現状が現れている。

他方で、大学経営には、大学特有の特徴を理解して取り組まなければならないという背景も存在する。教員の多くは、いわゆる大学における人事評価の対象ではないし、教授まで昇任してしまえば「安泰」という社会的な揶揄も存在する。逆に、大学院で多数の院生を抱え、多くの博士学位取得者を育成する教員に対しても、特別な研究活動支援策が講じられていないことが多い。そのよし悪しは別としても、民間企業の経営者が大学経営で躊躇するのは、

こうした大学教員組織を取り巻く特殊な事情を事前に理解せず、大学経営に関与するからである。結局は、大学の事情に精通し、民間企業経営の知見に基づいて、大学は経営されなければならない。いずれが欠けても上手くはゆかない。

本研究は、大学評価と連動する内部管理システム構築のあり方を考察の対象とする。そして、高等教育を推進する大学において、大学はいかなる内部経営管理体制を構築すべきであるかを課題認識として着手された。本研究の特色は、高等教育を効果的に推進するバックオフィス（内部管理）に注目して、教育の現場を支える諸般の内部経営管理体制に求められるイノベーションや改善の課題を明確化しようと試みる点にある（外部指標と内部指標の連動を介して）。高等教育の改革に際して、教育やそれを支える研究の内容の充実だけではなく、教育研究を支援する大学の財務・人事・組織・広報・施設・グローバル化・寄付・ファンディング・同窓組織・SD等に注目し、そのあるべき姿と課題の解明を目指すという点に、本研究の核心となる問題設定が存在する。

世界国際ランキングにはその指標設定に恣意性が介入している。THEの導入方法を間違えると、本来の大学としてのミッションを見失うことになる（個々の大学の存在意義がなくなる）。指標の恣意性には大きなリスクが存在している。例えば、ST比率の向上は好ましいこととされているが、その理由を解明しようとしなくて（あるいは、理解しようとしなくて）、むやみにST比率を重視するという姿勢は間違っている。①ランキングに一喜一憂しない高等教育機関（＝大学）の経営とはいかなるものか。②ランキングとは別個に、高等教育機関がその多様なステークホルダーと円滑なコミュニケーションを遂行する手立ては他にないのか。③指標を活用することが有用である場合、外部指標と内部指標はどのように設定すべきか。本研究は例えば、以上のような小研究課題を設定し、文献渉猟とインタビューを主たる研究方法とし、それらの内容を集約する形で、以下のような研究成果を取りまとめた。

研究成果

- ① 大学の質に関する指標と大学内部の経営管理の指標を構造的に理解する必要がある。この構造化で重要な概念が「財源」「インプット」「プロセス」「アウトプット」「アウトカム」「インパクト」「価値」などに代表されるビジネス・モデル（事業内容）を説明するアプローチである。指標にはそれぞれフェーズ（段階や因果関係、さらには、先行指標と遅行指標の区分など）があるということを理解することも重要である。例えば、ST比率は、インプット指標でしかない。先行指標ではあるが遅行指標としての意義はない。大学が目指さなければならないのは、「アウトカム」「インパクト」「バリュー」であり、インプットに重視した考え方は誤っている。ST比率の向上が、アウトカムやインパクトや価値に、どのような影響を及ぼしているのかを整理せず、ST比率の議論を展開しているようでは、正直いつまでたっても大学の影響する教育研究サービスの質は向上しない。ST比率を引き上げても、大学が良くなるとは限らない。
- ② 大学が目指すべきミッションは単一ではない。少なくとも「教育」「研究」「地域貢献」の三つはどのタイプの大学にも求められるミッションではあるが、さらには大学の特性に

基づいて「国際化」「起業」といった追加的なミッションが存在することが想定される。これらのミッションは、当然、建学の精神と矛盾することなく、中長期の経営戦略に組み込まれなくてはならない。建学の精神を無視したランキングや指標ごっこはすぐに中止しなければならない。

- ③ 外部に公表するすべての指標は、大学内部の経営管理システムで把握されたデータに基づいて、作成されなければならない。大学の質評価に関する指標として、単に現時点での実績値として計算しただけの数値を公表しても、大学内部の改善にはつながらない。ST 比率でも、それを計算することは容易なことであるが、公表する ST 比率を大学内部の経営管理の指標として位置づけ、それは授業の質や研究の質、さらには、大学に対する社会的な評価（例えば、レピュテーション）にどのように影響するのかを整理しなければならない。それこそが、経営管理の第一歩といえるのである。
- ④ 東京大学が2018年度から公表している『IR×IR』は、大学と外部の多様なアクターとのコミュニケーションツール（統合報告）として位置づけられる一方で、大学内部の経営管理のデータと統合報告書に記載されるデータは連動するように強く意識されている。内部の経営管理と連動しない指標を計算してそれを外部に公表しても、大学内部の改善にはつながらない。東京大学の先進事例のように、大学の質評価と連動する内部管理指標の設定が、各種の指標設定で何よりも重視されるのは、この事由に基づくものである。

主要参考文献

Jeremy Hope and Steve Player, *Beyond Performance Management*, Harvard Business Review Press, 2012

Steve Martin ed., *Public Service Improvement*, Routledge, 2008.

石原俊彦・荒木利雄『大学経営国際化の基礎』関西学院大学出版会、2017年。

小川 洋『地方大学再生』朝日新書、2019年。

苅谷剛彦『オックスフォードからの警鐘』中公新書ラクレ、2017年。

苅谷剛彦・吉見俊哉『大学はもう死んでいる？』集英社新書、2020年。

木村 誠『大学大倒産時代』朝日新書、2017年。

木村 誠『大学大崩壊』朝日新書、2018年。

佐藤郁哉編『50年目の「大学解体」20年後の「大学再生」』京都大学学術出版、2018年。

佐藤郁哉『大学改革の迷走』筑摩書房（ちくま新書）、2019年。

日本経済新聞「『博士』生かせぬ日本企業」日曜版、2019年12月8日、1面。

Report on Higher Education Research Development Grant 2019-2020
Project title: 'Research & Development of Assignment Version of Web App for Sentence Construction Practice'

Researchers: Oliver Rose, Daniel Mills & Michael Giordano

Background to the design of the LingoLab activity

Regardless of the focus of an EFL class (e.g task-based, grammatical, situational etc), some deliberate practice of target phrases is useful for language learners to develop communicative competence. With the majority of CALL formats traditionally designed to focus on receptive skill activities (e.g. multiple choice) or atomistic practice (e.g. cloze tests), my purpose in designing the LingoLab format was to provide an intermediary practice stage between receptive and productive ability, studying longer units of expression and aided by automatic real-time feedback.

The affordances of LingoLab as a learning activity

The LingoLab activity involves learners being shown a prompt which can be a combination of text, audio and picture. The learners respond by choosing target words in the correct order to form the target sentence. While this format may look similar to the standard 'scrambled sentence' or 'narabikae' activity, the LingoLab design offers a lot of flexibility with prompt types (especially as regards audio) and has some unique features which add value to the learning interaction. One such feature is that learners get immediate prompts about errors made while actually doing the activity, which is arguably more conducive to learning than after-the-fact feedback. Another original feature is the 'first-last' letters mode for answering, which requires users to be actually retrieving component vocabulary, rather than just selecting and reordering presented words.

How various LingoLab versions provide different functions

The three separate sites which feature the LingoLab activity have functionally distinct purposes, as follows: www.lingolab.co (for self-study practice with progress tracking & sharing functions); www.lingolab.online (for a one-time quiz which reports all results to a teacher); www.lingolab.live (for an in-class real-time multiplayer quiz game).

All three sites are designed for users to be able to do the activity on mobile devices (but activity creation/management is more comfortably done on a larger screen due to the wider range of functions and settings).

The 'Assignment' version of the LingoLab activity

I shall focus now on the research and development of the assignment version of LingoLab in particular, since that is what the HERD grant was awarded for.

The assignment version is currently hosted on its own independent site, www.lingolab.online but until March 2020 it was hosted as one activity on contracted programmer Paul Raine's EFL.digital website. It was moved to its own site in order to provide more flexibility with future design options, so as to not have to conform to the design specifications being used for all the other apps on the original EFLdigital site.

On www.lingolab.online, teachers can register with a Google account and make quizzes from a wide range of default sets of Japanese-English sentence pairs. Custom sets consisting of two text fields and an optional picture can be uploaded via the Import page at <https://lingolab.co/import/>.

After selecting the target sentences from the desired set, teachers can select from the following range of settings that affect the skill focus and difficulty level of the activity:

a) Prompt

This can be any combination of text, picture and text-to-speech ('TTS'). Although the default 'sentence translation' format just requires text, many other formats are possible. For example, English-English sets can be used as question-answer or transformation activity formats. For valuable listening practice at the sentence level, the TTS can be set to play the target sentence to provide a 'dictation' type activity, or play an English question to which the learner has to respond with the target sentence.

b) Target words

The target words can be shown as complete words, as is common in 'narabikae' format activities. Another mode that is unique to LingoLab is the 'Hidden Letters' mode, which displays just the first and last letters of each word, along with a single dot for each missing letter (e.g. 'elephant' becomes 'e.....t').

Assignment setting, user response, and results reporting

After creating the activity, the teacher can get a link to post to an LMS or email to students, or generate a QR code to show students in class so they can do the quiz on their mobile device.

Importantly, students do not need to log into any website to do the LingoLab assignment activity. This means that there are no problems with registration and students forgetting passwords, both of which are a constant problem with using LMS platforms. This also means that teachers can easily use it with students just on an occasional basis, for which they wouldn't want to go through the trouble of site registration. Upon completing an activity, users simply enter their name and student ID to submit their response. The teacher can then see all the student submissions on their Assignments dashboard on www.lingolab.online, showing scores and specific errors made.

Use of LingoLab assignment version with students

I have made regular use of the LingoLab assignment version with KGU students, and it has been a valuable means of providing practice and testing of sentence-level productive ability. Surveys carried out with students have yielded very positive feedback regarding the both the interest and usefulness of the LingoLab format for language-learning practice. Co-researchers have also provided useful feedback from their trials with students, which have aided development and use.

Presentations on LingoLab

In 2019 I gave the following presentations about the LingoLab activity:

- a) Jan 20, 2020 'Sentence-level Practice with LingoLab' at KGU Annual Research Forum
- b) Jan 24-26, 2020 'Online Activities for Productive Sentence-level Practice' '2020 Trends in Language Teaching' Conference, Okinawa Christian University

Ongoing development, training and utilization of the LingoLab assignment activity

Further progress is expected to be made with my initial project objectives in upcoming months, especially with the current need for more online activity types due to the COVID-19 distance learning initiatives. As well as using it with their own classes, the researchers of this project will be teaching their colleagues about the uses and benefits of the LingoLab activity, along with training on how to put it to use with their own students. I will also be giving several presentations on LingoLab at online conferences throughout 2020, and carrying out further surveys and research, with responses from both teachers and students.

I look forward to providing more details on these goals in the extended final report for this grant in June 2020.

異なる言語教師対象における研修による教師のビリーフの変容

村上陽子 関西学院大学人間福祉学部・准教授¹

阪上彩子 関西学院大学国際学部・日本語講師²

田原憲和 立命館大学法学部・准教授³

はじめに

2019年度高等教育推進センター共同研究助成を受け、実施した共同研究について報告する。共同研究の目的は、異なる言語を教える教員にアクティブラーニングを取り入れた授業実践を行ってもらうために、授業プランニングの研修とアクティブラーニング実施中のサポートを行い、実践の前後でビリーフ（教授観）がどのように変容するのかを分析することであった。高校や大学といった高等教育機関の言語教育の授業でアクティブラーニングを実施することに障壁を感じる教員は少なくないが、国際文化フォーラム主催の『外国学習のめやす』で研修を受けた筆者らは、アクティブラーニングを実施するには授業プランニングが重要であることを痛感し、授業プランニングの方法に関するワークショップや研修を近年開催してきた。そこで実施したアンケート結果を分析すると、授業プランニングのサポートがあればもっとアクティブラーニングを取り入れる教員が増加する可能性が観察され、また研修の前後でビリーフが変容していることに気づいた。今回助成を受けたことにより、複数の言語教員による共同プランニングを実現することができ、また、アクティブラーニングを取り入れた授業を実施する教員のビリーフの変容について考察することができた。

1. アクティブラーニング実施サポート『授業共同プランニング』

2019年4月より、5名の言語教員を対象にアクティブラーニング実施のサポートを開始し、アンケート調査、インタビューを適時に行った。5名の言語教員の内訳は、日本語教員2名、スペイン語教員1名、ドイツ語教員1名、中国語教員1名であり、大学や高校の言語教育の授業でアクティブラーニングを行いたいという希望を持っていることを事前に確認し、研究協力を依頼し、了承を得た。授業計画、評価項目、ルーブリックなど授業プ

¹ 現 教授

² 現 立命館大学教育推進機構日本語担当嘱託講師

³ 現 教授

ランニングのサポートのあと、授業開始後は5, 6, 7, 10, 11, 12月に月1回筆者ら3名と5名でオンライン会議システムを使ってミーティングを行い、授業実践の進捗状況を報告し合ったり、実践上の悩みを話し合ったりした。それ以外にも自らの教育活動やビリーフのリフレクションにつながるような活動を行い、共有した。

5名のうち3名が春学期にアクティブラーニングを実施し、残り2名が秋学期に実施した。その経験を自ら振り返り、言語教育に携わる人や興味のある人に伝える機会として、2020年2月に実践報告会をオンライン会議システムを用いて開催した。参加者から様々な質問やコメントが寄せられ、アクティブラーニングを取り入れた授業実践を行った教員たちにもフィードバックが与えられた。

研究協力者たちは「授業協働プランニング」をどうとらえていたのか、次節で述べる言語教員へのインタビュー調査で尋ねた。授業実践をするにつれ出てくる悩みについてアドバイスをもらったのがありがたかったというコメントや、他の教員の実践内容を聞くことで刺激を受けて、今後の授業実践に取り入れてみたいという意気込みなどを聞くことができた。異なる言語を教える教員で集まって情報共有をしたり、授業のことや学生のことなどを話したりする機会というのはほとんどないので、他言語の事情や言語は違っても共通である問題意識を知ることができ有益であったという意見もあり、サポート活動は成功したと言えるだろう。

2. アンケート・インタビューに観察されるビリーフの変容

アクティブラーニング実施の前後に研究協力者である5名の言語教員にアンケートとインタビューを実施した。アンケートには、『日本語教師の役割／コースデザイン』（国際交流基金、2019年）で取り上げられている Horwitz(1985, 1987)と Cotterall(1995)を参考に「正確さ志向」と「豊かさ志向」のふたつの視点から作成された教師のビリーフ一覧を使用した。ビリーフ一覧はそれぞれの9項目からなり、全部で18項目から成っている。アンケートの回答方法は5段階選択方式で、本研究では、5「強く同意する」と4「同意する」を合わせて同意とみなし、1「強く反対する」と2「反対する」を反対とみなし、3「同意も反対もしない」と合わせて3段階として分析した。

研究協力者は総じて、アクティブラーニング実施以前から「学習者の意欲を持続させることがことばの学習を成功させることにつながる」「外国語教師にはユーモアが必要である」などの項目に同意を示す「豊かさ志向」の強い教師たちであった。「正確さ志向」に関

しては「教科書や教材は外国語の授業に必要だ」という項目のみ全員一致で賛同しており、これはアクティブラーニング後も変化はなかった。

変容が見られたのは「豊かさ志向」の「教師はいつも学習者をはげまさない」という項目で、5名中3名が同意から「反対」あるいは「同意も反対もしない」に転じていた。アクティブラーニング後のインタビューのなかにその理由を探すと、「(活動を)やらないグループが数グループ出るかと思っていたが、いい意味で期待を裏切ってきた」「自分たちで考えて準備をし始めた」といった、学習者たちが期待以上の主体性を示してきたという言葉が複数見つかった。そのほか、「授業中、学習者の誤りはすぐ直さなければならない」「教師はいつも学習者が正しい発音で話すように注意しなければならない」「学習者には正確さを求めなければならない」「外国語学習では、たくさん読ませたり書かせたりすることが必要だ」という「正確さ志向」の項目にもより小さな変容が見られたが、このうち「学習者には正確さを求めなければならない」という項目は賛成に転じた人が反対に転じた人を上回っていた。

アクティブラーニング実施前後のインタビューに関しては、KH コーダーを使用して分析を行った。実施前後で使用頻度の高い語には違いは見られず、言語学習や言語教育に関する語の使用頻度が高かったが、実践後に「気づく」という語の使用頻度が上がり、言語教員たちがアクティブラーニングを実施したことで、様々な気づきを得ていたことが分かった。また「自分」という語の表出文脈を分析すると、その多くにおいて、実践前には学生自身による主体的な学びに対する希望が、実践後にはアクティブラーニングによってその希望が実現された様子が語られていた。

3. 成果と今後の課題

アクティブラーニングを授業実践に取り入れようとする言語教員に対するサポートを実行し、実践者である言語教員の持つビリーフについて行ったアンケート調査とインタビューから、ビリーフにどのような変容が見られたかを明らかにした。共同研究の成果の途中経過を第26回教育研究フォーラム(2020年3月18,19日開催)で発表することになっていたが、新型コロナウイルスの影響でオンライン開催となり、希望する形での発表はかなわなかった。今後、インタビューの質的分析をさらに進め、アンケート調査の結果の裏付けとなるような言説や、またアンケート調査では分からない言語教員たちのビリーフをより明らかにし、研究成果の発表を行っていく所存である。